



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東  
コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役会長 CEO（氏名） 佐野 健一  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 中本 新一（TEL）03-5287-3110  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月10日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	17,021	9.0	2,720	12.1	2,756	12.0	1,785	10.6
2023年12月期中間期	15,620	34.3	2,428	163.4	2,462	166.9	1,614	185.0

（注）包括利益 2024年12月期中間期 1,848百万円（11.4%） 2023年12月期中間期 1,658百万円（163.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	36.94	36.75
2023年12月期中間期	32.98	32.66

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	22,867	16,608	71.2
2023年12月期	21,366	14,607	67.3

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 16,287百万円 2023年12月期 14,389百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	13.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	14.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,145	13.6	5,707	33.3	5,738	32.3	3,797	25.5	78.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	50,152,300株	2023年12月期	50,505,300株
2024年12月期中間期	1,761,711株	2023年12月期	2,171,681株
2024年12月期中間期	48,345,219株	2023年12月期中間期	48,945,081株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、このところ足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルW i F i 事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、いずれも前年同期を上回る結果となっております。

なお、前中間連結会計期間のグローバルW i F i 事業においては、厚生労働省から東京空港検疫所支所等の業務(検疫業務に係る支援業務。以下「支援業務」といいます。)を受託等し、支援業務等の売上高が約18億円、営業利益が約5.4億円ございました。ただし、新型コロナウイルス感染症の位置づけは5類感染症に引き下げられました関係上、支援業務等は現在行っておりません。これらのことを踏まえ、支援業務等の実施額を差し引いて比較した実質的な実績は、売上高約32.2億円増(前年同期比23.3%増)、営業利益約8.3億円増(前年同期比44.5%増)と前年同期を大きく上回る結果となっております。

	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	17,021	15,620 (13,799)	1,400 (3,221)	9.0 (23.3)
営業利益	2,720	2,428 (1,883)	292 (837)	12.1 (44.5)
経常利益	2,756	2,462	294	12.0
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,785	1,614	171	10.6

(注) 括弧内は前期の支援業務等の実施額を差し引いた比較となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

## (グローバルW i F i 事業)

当中間連結会計期間において、円安の追い風を受けた訪日旅行市場は活況に推移し、訪日外客数は6月に4か月連続で300万人を超え、当中間連結会計期間における2019年比では106.9%の1,777万人となり、2019年を超える水準となりました。

日本人出国者数は、昨年の水際対策終了後から回復傾向はみられましたが、円安、燃油高騰、現地の物価高等の経済的要因に加え、不安定な国際情勢等から、当中間連結会計期間における2019年比では60.8%の579万人と緩やかな回復となりました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用W i F i レンタル「N I N J A W i F i」と、空港カウンターで展開している自動販売機でのS I Mカードの販売も順調に推移しました。

アウトバウンドにおいては、法人需要が堅調に推移し、データ容量「無制限プラン(4G・5G)」の需要が高く、顧客単価は引き続き高く維持できております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高、セグメント利益は前年同期を上回りました。支援業務等の実施額を差し引いて比較した実質的な実績は、売上高約19.9億円増(前年同期比27.7%増)、セグメント利益約6.8億円増(前年同期比33.1%増)と前年同期を大きく上回る結果となっております。

グローバルW i F i 事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,186	9,012 (7,192)	174 (1,994)	1.9 (27.7)
セグメント利益	2,753	2,613 (2,068)	140 (685)	5.4 (33.1)

(注) 括弧内は前期の支援業務等の実施額を差し引いた比較となっております。

(情報通信サービス事業)

当中間連結会計期間において、「第176回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、全産業の業況判断D I (Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの)は2024年4～6月期は前期から2.6ポイント増となり、4期ぶりに上昇しております。

このような事業環境の中、中途採用を積極的に進めながら営業力強化を行った結果、O A機器の販売と電気の取次事業(エコソリューション事業)が引き続き好調に推移しました。

また、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図り、自社ストックサービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高、セグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

情報通信サービス事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	7,321	6,132	1,189	19.4
セグメント利益	916	655	261	39.9

(グランピング・ツーリズム事業)

当中間連結会計期間において、観光庁の「インバウンド消費動向調査」によりますと、2024年4～6月期においては、訪日外国人旅行消費額は2兆1,370億円(2019年同期比68.6%増)と推計されております。

また、費目別に訪日外国人旅行消費額の構成比をみますと、宿泊費が7,051億円(33.0%)と最も多く、2019年同期と比べますと、3,385億円(4.1%)増加しております。

グランピング市場におきましても、更に期待の高まる市場であるといえます。

このような事業環境の中、2022年12月にオープンした「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」(山梨県山中湖村)、及び2023年9月に温泉旅館とグランピングの顧客体験要素をミックスした「温泉旅館グランピング」を増設した「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」(鹿児島県霧島市)ともに、前年同期より稼働率が向上しております。更に外国人の宿泊者も増加しており、顧客単価の向上に繋がっております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グランピング・ツーリズム事業	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	505	427	77	18.1
セグメント利益	37	21	16	77.1

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は22,867百万円(前連結会計年度末比1,501百万円増)となりました。

流動資産は、16,983百万円(前連結会計年度末比1,536百万円増)となり、その主な要因は、売掛金が1,296百万円増加したことによるものです。

固定資産は、5,884百万円(前連結会計年度末比35百万円減)となり、その主な要因は、有形固定資産が138百万円増加した一方で、のれんが114百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は6,258百万円(前連結会計年度末比499百万円減)となりました。

流動負債は、5,536百万円(前連結会計年度末比436百万円減)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が104百万円増加した一方で、未払法人税等が319百万円、賞与引当金が221百万円減少したことによるものです。

固定負債は、722百万円(前連結会計年度末比62百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金73百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は16,608百万円(前連結会計年度末比2,001百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が1,523百万円、株式報酬費用の計上により新株予約権が103百万円増加した一方で、自己株式の消却により資本剰余金が223百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年6月21日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,221,202	10,670,707
売掛金	3,713,323	5,010,063
商品	305,559	320,729
貯蔵品	5,957	18,209
その他	1,377,591	1,196,871
貸倒引当金	△177,158	△233,576
流動資産合計	15,446,475	16,983,006
固定資産		
有形固定資産	3,188,305	3,326,716
無形固定資産		
のれん	1,248,924	1,134,605
その他	104,990	103,808
無形固定資産合計	1,353,914	1,238,414
投資その他の資産		
その他	1,468,162	1,416,512
貸倒引当金	△90,351	△96,972
投資その他の資産合計	1,377,810	1,319,539
固定資産合計	5,920,030	5,884,670
資産合計	21,366,505	22,867,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,622	1,334,591
1年内返済予定の長期借入金	120,665	129,336
未払法人税等	1,203,290	883,721
賞与引当金	439,572	217,586
その他	2,980,577	2,971,523
流動負債合計	5,973,728	5,536,759
固定負債		
長期借入金	601,451	528,376
その他	183,690	193,790
固定負債合計	785,141	722,166
負債合計	6,758,870	6,258,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,571,601	2,596,348
資本剰余金	2,637,682	2,414,347
利益剰余金	11,663,013	13,186,840
自己株式	△2,645,942	△2,135,908
株主資本合計	14,226,354	16,061,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,563	△5,558
為替換算調整勘定	172,936	231,578
その他の包括利益累計額合計	163,373	226,019
新株予約権	217,907	321,103
純資産合計	14,607,635	16,608,750
負債純資産合計	21,366,505	22,867,676

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,620,221	17,021,149
売上原価	7,143,508	7,231,342
売上総利益	8,476,713	9,789,806
販売費及び一般管理費	6,048,607	7,068,945
営業利益	2,428,105	2,720,860
営業外収益		
受取利息	338	224
受取配当金	3,768	4,024
持分法による投資利益	—	12,484
助成金収入	27,887	26,452
保険解約返戻金	12,233	—
その他	7,627	7,955
営業外収益合計	51,856	51,141
営業外費用		
支払利息	5,379	5,280
持分法による投資損失	5,647	—
為替差損	4,473	7,774
その他	2,085	2,309
営業外費用合計	17,585	15,364
経常利益	2,462,376	2,756,638
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,249
解約戻入益	9,370	—
特別利益合計	9,370	1,249
特別損失		
固定資産除却損	24,034	41,715
特別損失合計	24,034	41,715
税金等調整前中間純利益	2,447,711	2,716,172
法人税、住民税及び事業税	846,250	821,818
法人税等調整額	△13,188	108,542
法人税等合計	833,062	930,361
中間純利益	1,614,649	1,785,811
非支配株主に帰属する中間純利益	533	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,614,116	1,785,811

中間連結包括利益計算書  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,614,649	1,785,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,993	4,004
為替換算調整勘定	28,308	58,641
その他の包括利益合計	44,301	62,646
中間包括利益	1,658,951	1,848,457
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,658,417	1,848,457
非支配株主に係る中間包括利益	533	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,012,677	6,124,936	418,681	15,556,294	63,927	15,620,221	—	15,620,221
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	7,539	9,133	16,672	4,011	20,684	△20,684	—
計	9,012,677	6,132,475	427,814	15,572,967	67,938	15,640,906	△20,684	15,620,221
セグメント利益 又は損失(△)	2,613,299	655,002	21,410	3,289,713	△71,696	3,218,016	△789,910	2,428,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△789,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

情報通信サービス事業セグメントにおいて、ZORSE株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事業によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、276,145千円であります。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,186,889	7,304,881	504,862	16,996,632	24,516	17,021,149	—	17,021,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	16,759	340	17,099	52	17,151	△17,151	—
計	9,186,889	7,321,640	505,202	17,013,731	24,569	17,038,300	△17,151	17,021,149
セグメント利益 又は損失(△)	2,753,850	916,240	37,924	3,708,014	△106,010	3,602,004	△881,143	2,720,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△881,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。